

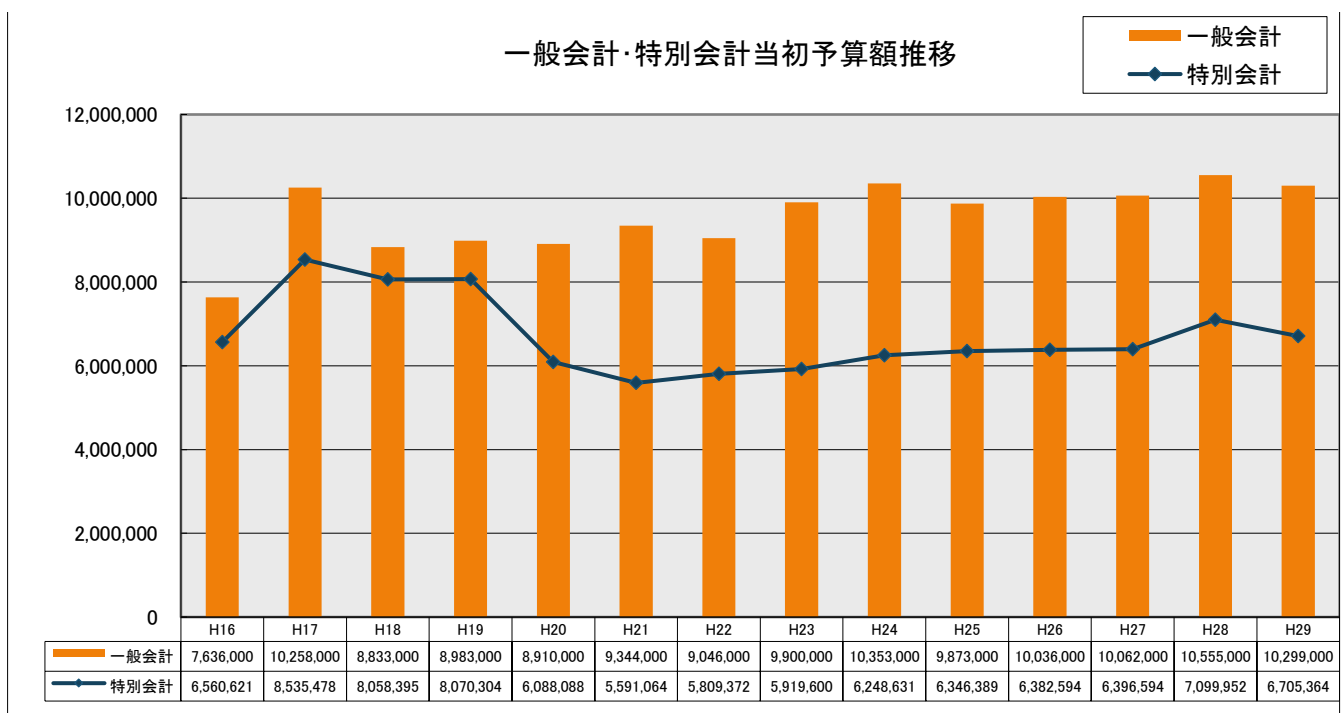
# 平成 29 年度琴浦町当初予算概要

平成 29 年 2 月  
琴浦町総務課

1 各会計予算額

会計名	(単位:千円)						
	H29年度	H28年度		対前年度差額			
	当初①	当初②	現計③	当初予算比 ①-②	増減率 (%)	現計予算比 ①-③	増減率 (%)
一般会計	10,299,000	10,555,000	12,054,614	△ 256,000	△ 2.4	△ 1,755,614	△ 14.6
国民健康保険特別会計	2,491,205	2,694,560	2,550,306	△ 203,355	△ 7.5	△ 59,101	△ 2.3
住宅新築資金等貸付事業特別会計	18,772	18,187	26,908	585	3.2	△ 8,136	△ 30.2
農業集落排水事業特別会計	260,425	272,707	263,798	△ 12,282	△ 4.5	△ 3,373	△ 1.3
下水道事業特別会計	1,330,190	1,516,376	1,471,631	△ 186,186	△ 12.3	△ 141,441	△ 9.6
介護保険特別会計	2,270,705	2,276,105	2,252,767	△ 5,400	△ 0.2	17,938	0.8
後期高齢者医療特別会計	198,779	197,463	196,862	1,316	0.7	1,917	1.0
船上山発電所管理特別会計	33,650	26,503	19,940	7,147	27.0	13,710	68.8
八橋財産区特別会計	28	28	28	0	0.0	0	0.0
浦安財産区特別会計	15	15	15	0	0.0	0	0.0
下郷財産区特別会計	6	6	6	0	0.0	0	0.0
上郷財産区特別会計	6	6	6	0	0.0	0	0.0
古布庄財産区特別会計	6	6	6	0	0.0	0	0.0
赤碕財産区特別会計	19,107	19,917	19,917	△ 810	△ 4.1	△ 810	△ 4.1
成美財産区特別会計	14,230	14,452	14,452	△ 222	△ 1.5	△ 222	△ 1.5
安田財産区特別会計	11,954	6,776	12,479	5,178	76.4	△ 525	△ 4.2
以西財産区特別会計	56,286	56,803	56,803	△ 517	△ 0.9	△ 517	△ 0.9
合計	17,004,364	17,654,910	18,940,538	△ 650,546	△ 3.7	△ 1,936,174	△ 10.2

\* H28 年度現計予算額は平成 29 年 3 月議会提出議案までの予算額としています。



## ○全体予算額

平成 29 年度琴浦町当初予算全体額は 170 億 436 万 4 千円となり、対前年度 6 億 5054 万 6 千円、3.7% の減額予算となった。

## ○一般会計

平成 29 年度一般会計予算総額は、102 億 9900 万円となり、4 年連続（合併後 6 回目）100 億円越えとなった。前年度との比較では 2 億 5600 万円、2.4%の減額となった。

減額の主な要因は、伝送路光ケーブル化事業や道路整備事業などの投資的経費の抑制によるものであるが、財源不足が進んでおり、経常経費も切り込むなど厳しい財政状況となっている。

このような状況下、平成 29 年度は「琴浦町第 2 次総合計画」のスタート年度であり、「琴浦町まち・ひと・しごと創生戦略」の 3 年目を迎える年度となる。今予算では下記の 3 点を戦略テーマとして定め、総合計画と創生戦略を連動させて「安心して暮らせるまちづくり」を実現させる。

1. 希望を叶え、誰もが安心して暮らせる“まち”づくり  
〔結婚・出産・子育て支援・教育・健康・移住定住・スポーツ振興・安心安全・人権・環境・住環境整備〕
2. 地域活力の連動による魅力ある“しごと”づくり  
〔農林水産業・商工業支援〕
3. ふるさとを誇り、未来のことうらを支える“ひと”づくり  
〔観光振興・女性活躍・地域活性化〕

地方財政を取り巻く環境は、税収の減少、地方交付税改革の推進などで今後一層厳しさを増していく。平成 29 年度においても、財源不足から過去最大の基金取崩し（7 億 4,941 万円）による財源の捻出を行っており、非常に厳しい財政運営となっている。

事業見直しや財源確保策の検討などの行財政改革に更に取り組み、安定した財政運営に努める。

## ○特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計から以西地区財産区特別会計までの 16 会計から構成されている。

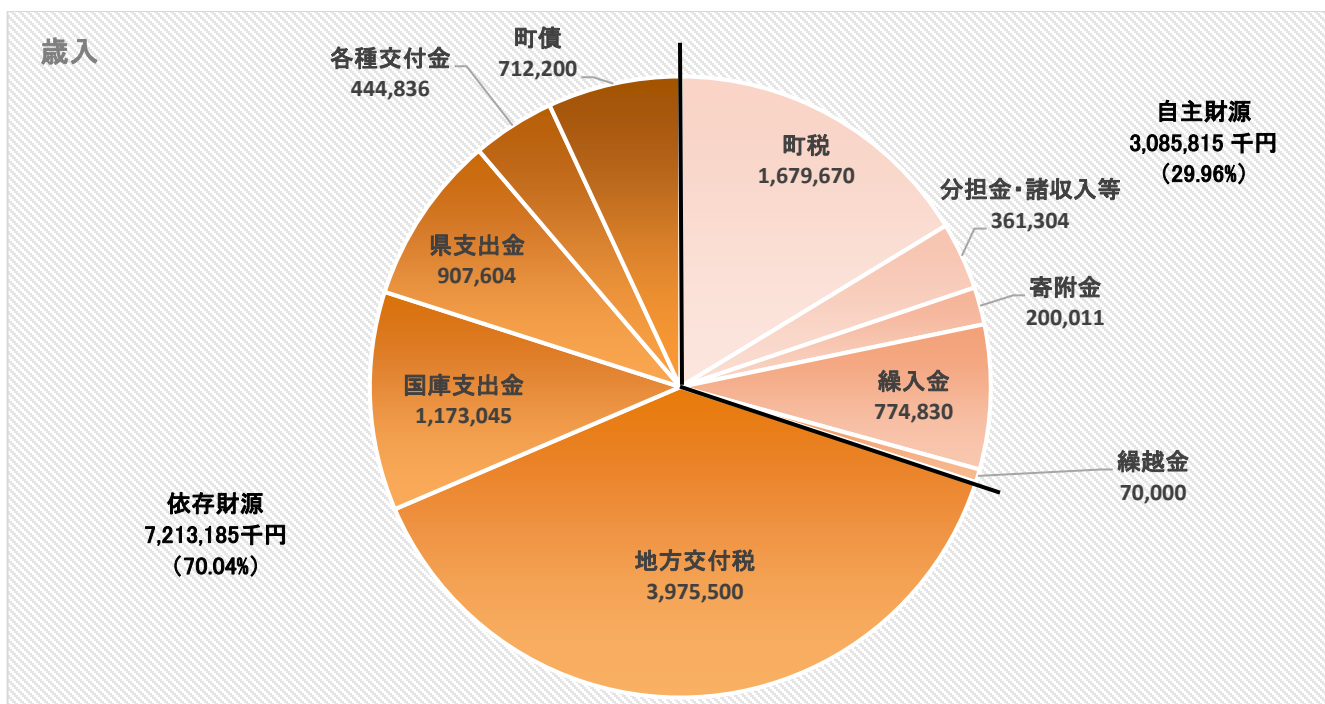
特別会計の総額は 67 億 536 万 4 千円となり、対前年度 3 億 9454 万 6 千円、5.56%の減額となった。

会計別理由は下記のとおり

- ・国民健康保険特別会計：当初予算額 24 億 9120 万 5 千円 対前年度比 2 億 355 万 5 千円、7.5%減  
減額要因 = 医療給付費の減額など
- ・下水道事業特別会計：当初予算額 13 億 3019 万円 対前年度比 1 億 8618 万 6 千円、12.3%減  
減額要因 = 整備計画地区の減（平成 32 年度整備完了に向けて事業費減少傾向）

2 一般会計当初予算額分析

款名	H29年度		H28年度		差額	前年度比
	予算額	割合	予算額	割合		
町税	1,679,670	16.31%	1,694,715	16.46%	△ 15,045	99.11%
地方譲与税	101,609	0.99%	104,123	1.01%	△ 2,514	97.59%
利子割交付金	2,544	0.02%	4,377	0.04%	△ 1,833	58.12%
配当割交付金	6,050	0.06%	7,668	0.07%	△ 1,618	78.90%
株式譲渡所得割交付金	3,941	0.04%	7,197	0.07%	△ 3,256	54.76%
地方消費税交付金	305,196	2.96%	312,392	3.03%	△ 7,196	97.70%
ゴルフ場利用税交付金	1,670	0.02%	1,700	0.02%	△ 30	98.24%
自動車取得税交付金	19,130	0.19%	18,274	0.18%	856	104.68%
交通安全対策特別交付金	1,463	0.01%	2,600	0.03%	△ 1,137	56.27%
地方特例交付金	3,233	0.03%	4,100	0.04%	△ 867	78.85%
地方交付税	3,975,500	38.60%	3,963,000	38.48%	12,500	100.32%
分担金及び負担金	63,974	0.62%	58,626	0.57%	5,348	109.12%
使用料及び手数料	182,727	1.77%	172,642	1.68%	10,085	105.84%
国庫支出金	1,173,045	11.39%	1,223,906	11.88%	△ 50,861	95.84%
県支出金	907,604	8.81%	1,039,429	10.09%	△ 131,825	87.32%
財産収入	12,352	0.12%	8,188	0.08%	4,164	150.85%
寄附金	200,011	1.94%	120,002	1.17%	80,009	166.67%
繰入金	774,830	7.52%	664,447	6.45%	110,383	116.61%
繰越金	70,000	0.68%	70,000	0.68%	0	100.00%
諸収入	102,251	0.99%	133,714	1.30%	△ 31,463	76.47%
町債	712,200	6.92%	943,900	9.16%	△ 231,700	75.45%
合計	10,299,000	100.0%	10,555,000	100.0%	△ 256,000	97.57%
自主財源	3,085,815	29.96%	2,922,334	28.37%	163,481	105.59%
依存財源	7,213,185	70.04%	7,632,666	74.11%	△ 419,481	94.50%



## ○一般会計歳入特徴

自主財源及び依存財源については下記のとおり。

1. 自主財源：3,085,815 千円（29.96%）対前年度：1 億 6,348 万 1 千円増（2.27%増）

町税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入によって構成。

対前年度と比較すると、自主財源が増えており健全化が進んだように見えるが、実際には基金取崩しによる繰入金の増額によるものであり、財政健全化が進んだわけではない。

増収項目としては、ふるさと納税である寄附金と、財源不足に伴う基金取り崩しによる繰入金の増額である。

繰入金については、ふるさと納税の伸びに伴い「ふるさと夢基金」からの繰入金も伸びているが、最大の懸念材料は公共施設の老朽化対応のために「公共施設等建設基金」を多額に取り崩している点である。平成 28・29 年度の 2 カ年間で 4 億円を越える取り崩しを行っており、厳しい財政運営となっている。

2. 依存財源：7,213,185 千円（70.04%）対前年度△4 億 1,948 万 1 千円（△2.27%）

国交付金・地方交付税・国県支出金・町債から構成。

主な減額要因は国の建設関係事業費の減額に伴う国県支出金及び町債の減額である。

平成 29 年度琴浦町当初予算状況は、財源依存体質が改善されているのではなく、町の貯金部分である基金を取り崩しながらの厳しい財政運営となっている。

平成 28 年度から続く基金取り崩しによる財政運営も限界を迎えるため、事業見直し等の行財政改革、財源確保のため滞納整理、受益者負担見直しなどを平成 29 年度中に進める必要がある。

## ○一般会計歳入予算の各款予算増減理由は下記のとおり

1. 町税：16 億 7,967 万円（対前年△1,504 万 5 千円 △0.8%）

\* 法人税△4,789 千円・固定資産税△16,952 千円（宅地見直し等）による減額。年々減少傾向にある。

2. 地方消費税交付金：3 億 519 万 6 千円（対前年△7,196 千円 △2.3%）鳥取県見込数値

3. 地方交付税：39 億 7,550 万円（対前年 1,250 万円 +4.7%）

\* 一本算定化影響（合併算定替との差額 50%減）があるものの、近年の一本算定化の影響額軽減及び、合併特例債及び臨時財政対策債等の普通交付税算入費目の伸びから対前年 1,250 万円の増額と見込んだ。

4. 国庫支出金：11 億 7,304 万 5 千円（対前年△5,086 万 1 千円 △4.2%）

\* 教育・保育型施設給付費△4,000 万円、社会資本整備総合交付金△1 億 2,799 万円等による減額。

5. 県支出金：9 億 760 万 4 千円（対前年△1 億 3,182 万 5 千円 △12.7%）

\* 超高速情報通信基盤整備費補助金△77,599 千円、林業費補助金△19,370 千円等による減額。

6. 寄附金：2 億 1 万 1 千円（対前年+8,000 万 9 千円 +66.7%）

\* ふるさと納税 80,000 千円増額（2 億円見込み）

7. 繰入金：7 億 7,483 万円（対前年+1 億 1,038 万 3 千円 +16.6%）

\* 財政調整基金こそ、対前年度 152,000 千円減額としたが、公共施設 13,500 千円、ふるさと 157,900 千円、地域振興 55,300 千円、減債 50,000 千円など多くの基金を取り崩したため大幅な増額となった。

8. 諸収入：1 億 225 万 1 千円（対前年△3,146 万 3 千円 △23.5%）

\* 地域総合整備資金貸付金元金収入△23,044 千円（大山乳業分償還終了）による減額。

10. 町債：7 億 1,220 万円（対前年△2 億 3,170 万円 △24.6%）

\* 光ケーブル事業△114,400 千円、道路橋梁債△87,600 千円による減額。

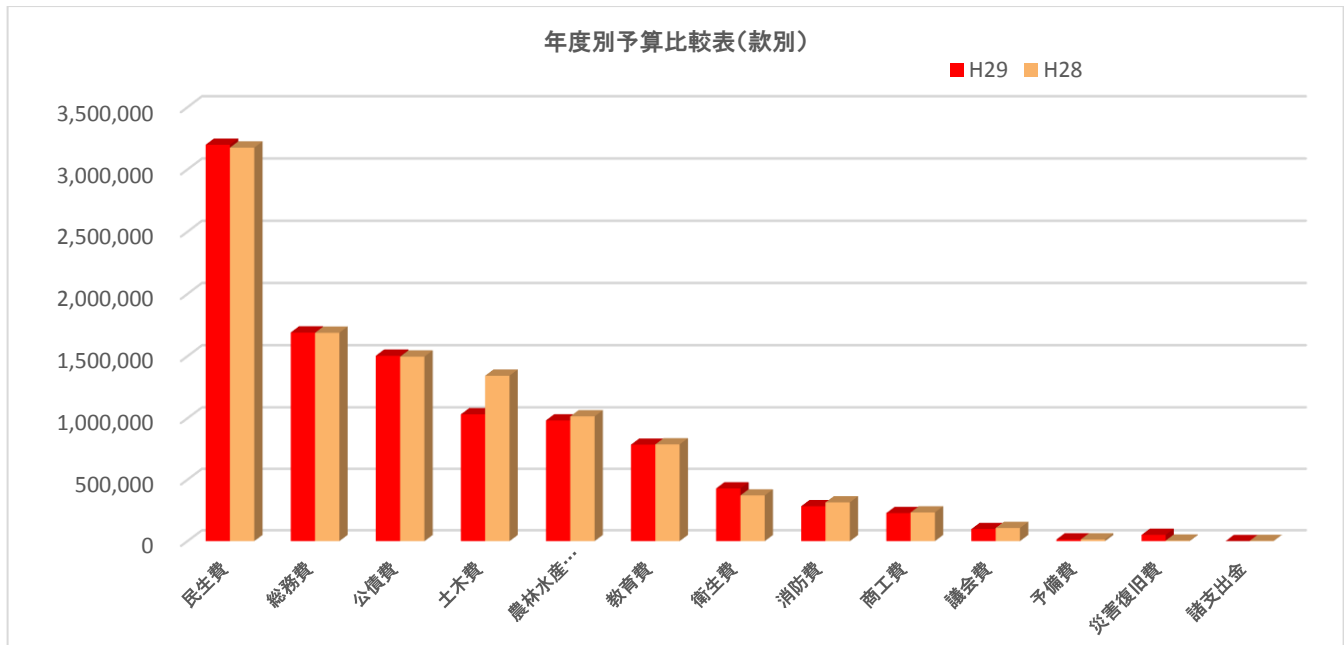
## ○一般会計歳出主要事業

## 【歳出款別予算】

(単位:千円)

款名	H29 年度		H28 年度		対前年度比	
	予算額	割合	予算額	割合	差額	前年度比
議会費	98,938	0.96%	107,254	1.01%	△8,316	△7.75%
総務費	1,690,356	16.41%	1,688,143	16.00%	2,213	0.13%
民生費	3,198,670	31.06%	3,175,788	30.09%	22,882	0.72%
衛生費	429,542	4.17%	372,012	3.52%	57,530	15.46%
農林水産業費	982,655	9.54%	1,015,097	9.62%	△32,442	△3.20%
商工費	228,220	2.22%	233,262	2.21%	△5,042	△2.16%
土木費	1,031,996	10.02%	1,343,425	12.73%	△311,429	△23.18%
消防費	284,557	2.76%	315,418	2.99%	△30,861	△9.78%
教育費	785,001	7.62%	787,579	7.46%	△2,578	△0.33%
災害復旧費	51,060	0.50%	4,060	0.04%	47,000	1157.64%
公債費	1,503,907	14.60%	1,497,123	14.18%	6,784	0.45%
諸支出金	146	0.00%	2,008	0.02%	△1,862	△92.73%
予備費	13,952	0.14%	13,831	0.13%	121	0.97%
合計	10,299,000	100.00%	10,555,000	100.00%	△256,000	△2.43%

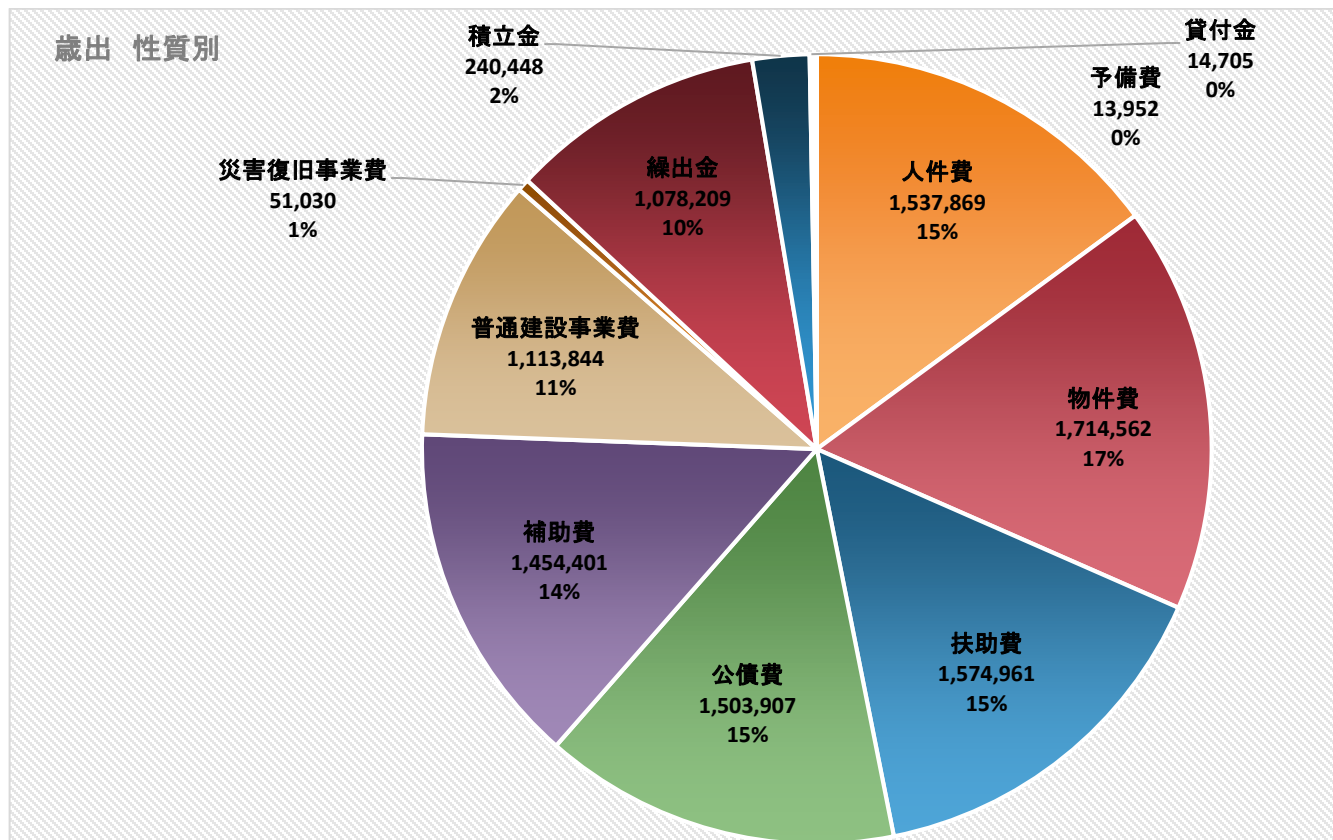
- 総務費：ふるさと納税 299,006 千円・町長・町議会議員選挙 13,071 千円・光ケーブル化事業（赤碕地区最終年）279,000 千円・ふるさと創生塾 855 千円・地域おこし協力隊（5 人体制）19,144 千円、集落支援員設置 2,626 万円・地域の拠点整備事業 1,500 千円・新婚家庭支援 4,380 千円
- 民生費：保育料第 2・3 子無償化継続・保育所運営費 436,620 千円・児童手当 279,887 千円・乳幼児家庭保育支援事業 5,800 千円・アクティブシニア活動支援事業（地方創生）1,000 千円・自立支援給付事業 438,056 千円・介護保険事業 313,884 千円・
- 衛生費：子育て世代包括支援センター設置（ネウボラ）4,574 千円・健康寿命延伸事業（地方創生）1,395 千円・じん芥処理 167,731 千円
- 農林水産業費：未来を拓く☆ことうら農・漁のまちづくり（地方創生）6,500 千円・農業研修宿泊施設整備事業（旧以西小学校）69,300 千円・農業振興対策事業 48,927 千円・多面的機能支払交付金事業 83,082 千円
- 商工費：ギンザケ養殖新産業創出戦略事業（地方創生）5,000 千円・未来を拓く☆ことうら農・漁のまちづくり（地方創生）11,330 千円・広域観光連携事業（地方創生）5,356 千円・観光・移住定住窓口設置スタート・
- 土木費：町道等改良整備事業 380,479 千円・ヲナガケ川改修事業（最終年度）85,000 千円
- 消防費：常備消防（消防局運営負担）239,923 千円・地域防災力向上事業（防災マップ作成）4,420 千円・空き家対策事業 600 千円、防災土育成事業（5 名）
- 教育費：教育振興費（英語教育等）70,979 千円・赤碕中学校給食配膳室新設 32,982 千円・文化財センター設置準備事業 838 千円・生涯学習センター 20 周年記念事業 1,000 千円・カウベルホール運営（直営開始）16,162 千円・健康寿命延伸事業（地方創生）36,131 千円・進学奨励金給付 13,146 千円
- 災害復旧費：町道立石街路 1 号線災害復旧事業 40,000 千円



○一般会計歳出(款別)の増減理由は下記のとおり \*表記:歳出割合順

- 1.民生費:総額 31 億 9,867 万円 (対前年 22,882 千円増 +0.7%)  
 国保財政基盤強化対策繰出金△30,736 千円・後期高齢者医療事務 13,612 千円・自立支援給付 13,331 千円・児童扶養手当 8,333 千円・教育・保育施設型給付事業 15,000 千円 外
- 2.総務費:総額 16 億 9,035 万 6 千円 (対前年 2,213 千円増 +0.1%)  
 ふるさと納税 117,855 千円・光ケーブル事業△121,000 千円 外
- 3.公債費:総額 15 億 390 万 7 千円 (対前年 6,784 千円増 +0.5%)  
 元金 1,350,339 千円・利子 153,568 千円
- 4.土木費:総額 10 億 3,199 万 6 千円 (対前年△311,429 千円 △23.2%)  
 道路等改良整備事業△237,501 千円・ヲナガケ川改修事業△66,000 千円 外
- 5.農林水産業費:総額 9 億 8,265 万 5 千円 (対前年△32,442 千円・△3.2%)  
 国土地籍調査△37,094 千円・農業研修宿泊施設整備事業 69,300 千円・農業振興対策事業 25,699 千円・県営ほ場整備△19,333 千円・森林病虫害等防除事業△19,820 千円・水産振興対策事業△23,183 千円 外
- 6.教育費:総額 7 億 8,500 万 1 千円 (対前年△2,578 千円 △0.3%)  
 小学校一般経常経費(配分外)△13,876 千円・中学校一般経常経費(配分外) 27,937 千円・カウベルホール運営△52,169 千円・ことうら健康寿命延伸活動 30,500 千円 外

【歳出別性質】					(単位：千円)
区分	H29年度		H28年度		差額
人件費	1,537,869	14.9%	1,576,650	14.9%	△ 38,781
物件費	1,714,562	16.6%	1,711,842	16.2%	2,720
扶助費	1,574,961	15.3%	1,515,884	14.4%	59,077
公債費	1,503,907	14.6%	1,497,123	14.2%	6,784
補助費	1,454,401	14.1%	1,477,623	14.0%	△ 23,222
普通建設事業費	1,113,844	10.8%	1,463,511	13.9%	△ 349,667
繰出金	1,078,209	10.5%	1,106,372	10.5%	△ 28,163
積立金	240,448	2.3%	169,948	1.6%	70,500
災害復旧事業費	51,030	0.5%	4,030	0.0%	47,000
予備費	13,952	0.1%	13,831	0.1%	121
貸付金	14,705	0.1%	16,480	0.2%	△ 1,775
維持補修費	1,112	0.0%	1,706	0.0%	△ 594
合計	10,299,000	100.0%	10,555,000	100.0%	△ 256,000





○一般会計歳出（性質別）の増減理由は下記のとおり

1. 人件費：対前年△38,781 千円・職員 227 人（対前年 5 人増）平均給与の低下
2. 扶助費：対前年 59,077 千円・自立支援給付費・私立こども園給付・児童扶養手当などの増額
3. 公債費：対前年 6,784 千円・元金 36,668 千円・利子△29,884 千円
4. 補助費：対前年△23,222 千円・水産養殖企業立地支援補助金などの減額
5. 普通建設事業費：対前年△349,667 千円・光ケーブル△121,000 千円・道路改良△237,501 千円などの減額
6. 繰出金：対前年△28,163 千円・国保会計△30,736 千円などによる減額
7. 積立金：対前年 70,500 千円・ふるさと夢基金積立金 80,000 千円増額など
8. 災害復旧事業費：対前年 47,000 千円・宮場地区水路、町道立石台街路 1 号線復旧工事増額など

3 基金状況及び地方債残高

○平成 29 年度基金繰入金総額 7 億 4,940 万 4 千円（対前年+9,356 万円 +14.3%）

各基金の取崩し状況は下記のとおり

[単位：千円]

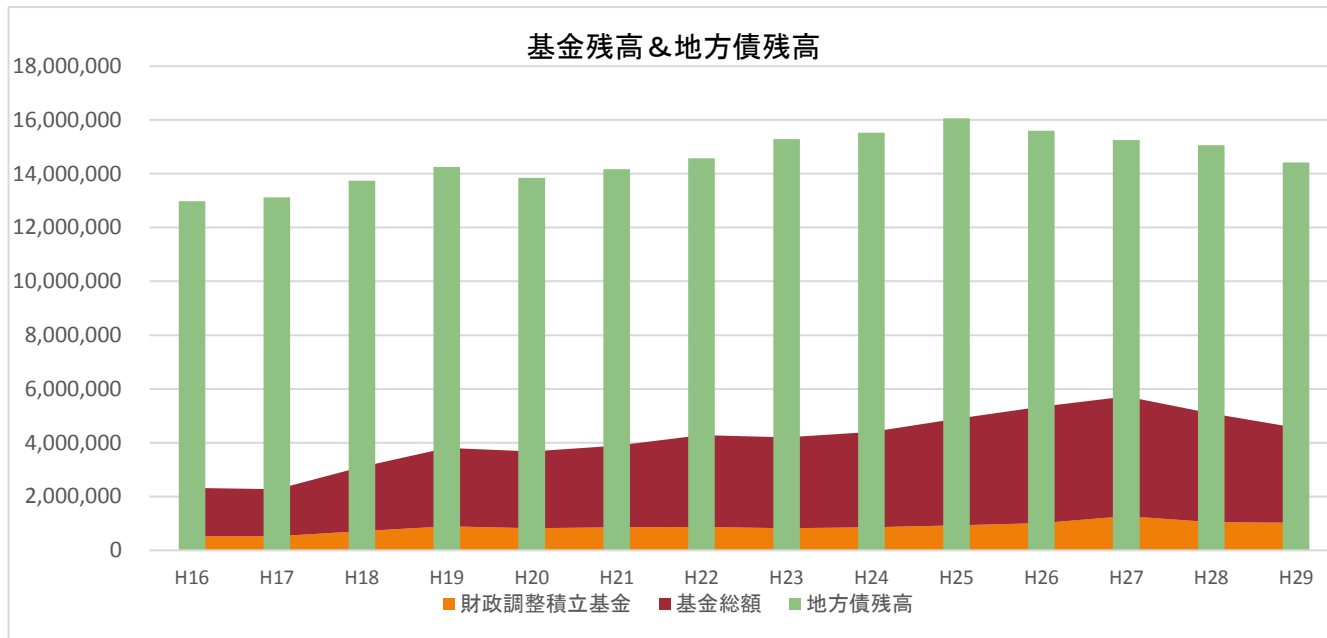
基金名	H29年度	H28年度	比較	H29年度当初 予算後残高
財政調整積立基金	25,000	177,000	-152,000	1,026,084
公共施設等建設基金	232,400	227,900	4,500	664,251
地域振興基金	75,300	20,000	55,300	1,102,466
ふるさと未来夢基金	328,900	171,000	157,900	64,279
減債基金	50,000	0	50,000	207,177
その他基金	37,804	59,944	-22,140	471,064
合計	749,404	655,844	93,560	3,535,321

1. 全体額：平成 28・29 年度の 2 か年は、基金取崩額が非常に大きくなっている。（残高 9 億 3,400 万円の減額）
2. 公共施設等建設基金：光ケーブル事業及び公共施設修繕等の財源として、2 年連続で多額の取り崩しとなっており、2 か年で 4 億 889 万 5 千円の基金残高減となった。平成 27 年度末残高の約 40%を取り崩す結果となっており、今後の公共施設管理を考慮すると非常に厳しい状況となっている。
3. ふるさと未来夢基金：ふるさと納税の増収による取崩額の増額であり、財政的には財源確保が進んだ項目である。今後も財源確保に向け取り組みを強化する必要がある。

○平成 29 年度末地方債残高見込額 144 億 1,704 万 3 千円（対前年△6 億 3,898 万 6 千円） [単位：千円]

区分	H29年度末見込	H28年度末見込	比較	H27年度末見込
公共事業等債	953,384	958,873	-5,489	874,965
公営住宅建設事業債	594,726	652,091	-57,365	730,357
義務教育施設整備事業債	895,110	1,034,021	-138,911	1,173,074
一般単独事業債	6,607,563	6,935,266	-327,703	6,908,269
その他事業債	5,366,260	5,475,778	-109,518	5,561,991
合計	14,417,043	15,056,029	-638,986	15,248,656

1. 地方債残高の減額が図られている。起債事業の検討を十分に行い今後とも残高減少に努める必要がある。



\* H27・H28 については見込数値

1. 基金残高は、平成 27 年度をピークに減少傾向にある。

要因は次のとおり

歳入面では、普通交付税の一本算定化に伴う減収や、保育料無償化などの取り組みによる減収。

歳出面では、公共施設の老朽化から改修経費等が多額になっている。

歳入歳出の両面から基金を取り崩さなければならない財政運営となっている。

2. 地方債残高は平成 25 年度をピークに減少傾向にある。

要因は次のとおり

平成 25 年度までは、合併以後の環境整備のため建設事業を多く実施した結果、地方債残高が増加する結果となった。平成 26 年度以降は環境整備が一段落したことから、地方債発行額（借入額）が抑制され、公債費（借金返済）を下回る結果となったため、地方債残高の減少となった。

#### 4 平成 29 年度当初予算編成課題及び対応方針

○慢性的財源不足

普通交付税の一本算定化や、保育料無償化などの政策的負担軽減策、地価下落による固定資産税の減収など、慢性的な財源不足が課題となっている。この結果として基金の取り崩しが過去最高額となった。滞納徴収や受益者負担などの見直しを行い財源確保に取り組む。

○継続事業の見直し

慢性的財源不足から、従来事業も継続が困難な状況となっている。従来事業においても、事業目的や事業終了年度を明確にし、費用効果の高い施策を実施するため H29 サマーレビューで見直しを行い H30 当初予算に反映させる。

○将来を見通した事業計画

公共施設の更新、新たな補助的施策については、場当たりの対応ではなく、地域の人口推計などの見通しを基に公共施設総合計画をより具体化し検討することとする。

## 5 予算編成戦略テーマ

### ○平成 29 年度当初予算編成戦略メインテーマ

**連 動** ～ ことうら創生への加速 ～

### ○平成 29 年度当初予算戦略テーマ

・希望を叶え、誰もが安心して暮らせる“まち”づくり

[結婚・出産・子育て支援・教育・移住定住促進・スポーツ振興・安心安全・人権・環境衛生・住環境整備]

・地域活力の連動による魅力ある“しごと”づくり

[農林水産業・商工業支援]

・ふるさとを誇り、未来のことうらを支える“ひと”づくり

[観光振興・女性活躍・地域活性化]

### ○平成 29 年度当初予算の特徴

・「琴浦町第 2 次総合計画」と「琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の連動

平成 29 年度からスタートする第 2 次総合計画を着実に遂行するため、事業の位置付けを明確にするとともに、総合戦略との連携を図るため KPI を明確にする。

・「地方創生」加速年度

ことうら創生の柱である「健康」・「農業」を通した、まち・ひと・しごとづくりを加速化するための事業を実施

・継続的行政サービス実施のための行財政改革

平成 29 年度予算編成を通して見えてきた「行財政運営課題」に対してサマーレビューなどを通して、平成 30 年度予算編成時までに改革案を示せるよう取り組みを行う。

### ○戦略テーマ別事業

#### □希望を叶え、誰もが安心して暮らせる“まち”づくり

[結婚・出産・子育て支援・教育・健康・移住定住促進・スポーツ振興・安心安全・人権・環境衛生・住環境整備]

新婚家庭支援事業・不妊治療補助事業・子育て世代包括支援センター設置（ネウボラ）・第 2 子以降保育料無償・遠距離通学バス補助事業・英語教育充実事業・脳トレ教育の充実・健康寿命延伸事業・観光移住定住窓口設置・防災マップ作成・防災士育成・人権教育推進員設置・ごみ対策・道路、下水道整備 など

#### □地域活力の連動による魅力ある“しごと”づくり

[農林水産業・商工業支援]

ギンザケ養殖新産業創出戦略事業・未来を拓く☆ことうら農・漁のまちづくり・販路開拓・起業支援・農業研修宿泊施設整備事業

#### □ふるさとを誇り、未来のことうらを支える“ひと”づくり

[観光振興・女性活躍・地域活性化]

部落自治振興事業・地域おこし協力隊及び集落支援員設置・町内地域づくり団体の連携事業・観光移住定住窓口設置・ふるさと創生塾・ヘルスケア産業創出事業・アクティブシニア活動支援事業

## 6 所属別主要事業

### □総務課

- ふるさと納税：寄附金総額 200,000 万円見込。記念品拡大、受付改善による増収を目指します。
- 部落自治振興事業：自治会の取組に対して加算型交付金（女性役員・組織統合など）により支援します。  
コミュニティ施設バリアフリー交付金（公民館のバリアフリー化・トイレ洋式化など）
- 町長・町議会議員選挙：1 月実施
- 地域防災力向上事業：防災マップを刷新し、最新の防災情報を掲載します。また、地域の防災リーダーを育成します。

### □企画情報課

- 情報通信利用環境整備事業：町内全域光ケーブル化を進めます。（赤碓地区最終年度）
- 地域おこし協力隊員：5 人体制（現在 3 名体制）とし、地域おこしを進めます。
- 集落支援員：1 名設置し、地域の活性化を図ります。
- 新婚家庭支援事業：新婚家庭に対し家賃助成を実施します。
- 町内地域づくり団体の連携事業：NPO 法人をはじめとする町内団体とともに民官一体となったまちづくりを進めます。
- ふるさと創生塾：ふるさとに誇りを持ち、今後の琴浦町を担う子どもたちを育成します。
- 第 2 次琴浦町総合計画策定：開始年度
- 琴浦町まち・ひと・しごと創生戦略：PDCA サイクルを実施し、効果の高い事業を実施します。

### □商工観光課

- ギンザケ養殖新産業創出戦略事業：琴浦町の新たな特産であるギンザケを活用した産業創出を目指します。
- 商工業振興：販路開拓・海外販路・起業支援・育児休業取得支援など各種支援策を実施
- 未来を拓く☆ことうら農・漁のまちづくり：農畜産物の売れるものづくり・仕組みづくりを進めます。
- 観光移住定住窓口の設置：道の駅琴の浦での窓口業務を開始します。
- 移住定住促進事業：空き家情報登録制度を利用した移住支援やリフォーム助成事業を実施します。

### □税務課

- 固定資産税：新築・中古住宅取得固定資産税減免制度を継続します。
- 国土地籍調査事業：土地財産の保全を図ります。

### □農林水産課

- 農業研修宿泊施設整備事業：旧以西小学校を農業研修宿泊施設として整備し、農業研修の拠点とします。
- 農業振興対策：がんばる農家プラン事業・鳥取芝ブランド化事業を推進します。
- 未来を拓く☆ことうら農・漁のまちづくり：農家の担い手支援と農業を通じた中山間地域の活性化を図ります。
- 中山間・多面的支払事業：農地・農業用水路維持管理事業を推進します。

### □町民生活課

- 戸籍事務：戸籍、住民基本台帳に関する事務、マイナンバーカード発行を行います。
- 特別医療助成事業：子育て家庭などの医療費にかかる経済的負担を軽減します。
- 自立支援医療事業：障がいの軽減や機能回復のための医療費軽減を行います。
- 斎場管理：斎場の維持管理を行い、適切な運営を行います。
- じん芥処理：ごみ収集・処理を行います。

### □福祉あんしん課

- 社会福祉事業：社会福祉協議会をはじめとする団体補助などとおした福祉事業の推進を図ります。
- アクティブシニア活動支援事業：高齢者の地域活動活性化のため、アクティブシニアセンター設置準備を進めます。
- 自立支援給付事業：障がい者の自立促進・生活改善・社会参加を増進します。
- 介護保険事業：総合事業の円滑な推進と第 7 期介護保険計画・高齢者福祉計画の策定を行います。
- 自立相談支援事業：生活困窮者に対する支援を行い、自立促進を図ります。

□子育て健康課

- 保育料：第 2 子以降保育料無償化を継続します。
- 放課後児童クラブ：学習支援事業を開始します。
- 乳児家庭保育支援事業：6 ヶ月から 1 歳まで家庭で保育を実施した場合 3 万円/月を支給（育児休業給付のある場合は対象外）します。
- 子育て世代包括支援センター事業（ネウボウ）：妊娠から子育て期まで切れ目のない支援体制を開始します。
- 健康寿命延伸事業：健康診査受診率を向上させることで、健康増進を図ります。

□建設課

- 道路維持管理事業：町道街路灯 LED 化を完了します。
- 道路新設改良事業：町道筋上野線耐震改良、橋りょう改修や町内道路網を整備します。
- ヲナガケ川改修事業：ヲナガケ川改修工事を完了します。

□上下水道課

- 上水道・下水道事業：上水道及び下水道事業を推進します。

□議会事務局

- 町議会：平成 30 年 2 月改選

□農業委員会事務局

- 農業委員会：農業委員・農地利用最適化推進委員制度開始

□教育総務課

- 遠距離通学費補助事業：中学生のバス通学定期券全額補助を継続します。
- 高等学校通学費補助事業：高校生の町内バス通学定期券の 8 割補助を継続します。
- 小中学校教育振興：英語教育及び脳活スキルアップ学習の充実を図ります。
- 赤碕中学校学校給食配膳室新設事業：給食配膳室（パントリー）を新設します。

□社会教育課

- 生涯学習センター：開館 20 周年記念イベントを開催します。
- カウベルホール：第 1 期指定管理期間満了に伴い、教育委員会管理とします。今後の施設整備、運営について検討します。
- 健康寿命延伸事業：総合公園・体育館を拠点とした、運動定着を通じた健康づくりを進めます。

□人権・同和教育課

- 第 2 次琴浦町あらゆる差別をなくする総合計画策定：開始年度
- 人権教育推進員設置事業：2 名を配置し、人権・同和教育を推進します。
- 東伯文化センター耐震診断業務：施設の安全を確保するため耐震診断を行います。
- 進学奨励金給付事業：「教育を受ける権利の保障」と「子育て支援」を目的に奨励金を給付します。
- 住宅新築資金等貸付金徴収業務：町の財源確保と町民負担の公平性に努めます。